

総合科目 国際・地域一般

「日本・アジア学概論：国際社会で活躍する基盤を身に付ける」

【授業の目的、概要】

わが国の国内経済は曲がり角を迎え、多方面で構造改革が叫ばれている。一方で国境の垣根はますます低くなり、世界標準（グローバルスタンダード）が押し寄せてくるとともに、環境問題のように地球全体で取り組むべき課題も山積している。これからは、国際社会で活躍できる人材が求められている。

近年、アジアの成長は目覚ましく、アジアにおける経済、政治、技術、環境など各動向は、国際社会全体を大きく左右する。すなわち、アジアを学ぶことは国際社会で活躍するために不可欠である。

本講義は、本学の「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)」に参画する教員による日本・アジア学の概論と位置づけられる。様々な視点からアジアを切り取る方法論や知識を学ぶことにより、日本・アジア学の魅力を体験し、国際社会で活躍するためにどのような知識・能力・スキルが必要となるのかを理解する。

【授業科目名】 国際・地域一般

【時間割コード】 11544

【曜限】 月曜日、1 限

【開講区分】 夏学期

【単位数】 2

【教室】 1 号館 101 教室

【授業計画】

◆第 1 回（4 月 9 日）「日本・アジア学入門」（羽田正教授、東洋文化研究所・堀井秀之教授、工学系研究科社会基盤学専攻）

講義の前半は羽田が担当し、アジアとはどこのことか？なぜ、「日本・アジア」が重要なのか？日本・アジアに注目すると、何が見え、何が分かるのか？といった日本・アジア学に関わるいくつかの基本的な問いに答えながら、日本・アジア学が持つ学問的な意味と可能性について説明する。また、講義の後半は堀井が担当し、次回以後の授業の進め方を具体的に説明する。

◆第 2・3 回（4 月 16 日・23 日）「タイ高速道路 BOT 事業における紛争のケース その 1・その 2」（堀井秀之教授、工学系研究科社会基盤学専攻）

1990 年代前半にタイ・バンコクで起こった「第二高速道路」に関わる争議を取り上げ「国際プロジェクトに関わる知識、問題分析方法・能力、問題解決策立案方法・能力を習得

する。「第二高速道路」は、タイ政府と日本の熊谷組との間で締結された BOT 契約事業として計画されが、タイ政府との間で争議が発生した。(1) この紛争はどのようなプロセスをたどったのか、(2) 海外の企業が現地（途上国）で事業を行う際にどのようなリスクが存在しているのか、(3) そうしたリスクはどのように避けるべきか、(4) そもそも高速道路事業という公共事業を BOT 事業とすることが適切なのか、といったことを考えながら、(5) どのような解決が可能かを議論する。

◆第 4 回（5 月 7 日）「タイにおける制度の柔構造」（池本幸生教授、東洋文化研究所）

タイ社会は「柔構造」だと言われてきた。実は、制度も「柔構造」であり、人間関係によって大きく左右される。1990 年代前半にタイ・バンコクで起こった「第二高速道路」に関わる争議は、そのことを典型的に示している。BOT 契約事業として始まったものの、実際に運用の段階に移ると、契約は反故にされ、結局、タイ側に都合の良い方向に展開していった。タイ人にとって、契約も法律も憲法さえも絶対的なものではなく、自らの利益に適うように柔軟に変えうるものである。そこがタイの「柔構造」のしたたかさである。

◆第 5・6 回（5 月 14 日・21 日）「ベトナム（ハノイ）の都市開発問題に関するケーススタディの講義 その 1・その 2」（加藤浩徳准教授、工学系研究科社会基盤学専攻）

ハノイ市の中心に位置する旧市街地である **Ancient Quarter** と呼ばれる地域は有名な観光スポットであるとともに、古くから商業のまちとして栄えてきた。ところが、外部訪問者の増加や新たな商業活動の参入によって、交通渋滞が深刻化し、また、既存の歴史的建造物の破壊などの問題も発生している。商業地、観光地、地元住民の生活の場という性格をあわせもつこの地区の発展を、どのように方向付けるのが望ましいのかについては、多くの議論や提案がなされてきているが、ここでは、JICA が 2007 年に発表した計画調査の内容をもとに、(1)**Ancient Quarter** 地域で発生している問題の構造を整理し、(2)多様なステークホルダーの問題構造認識を分析した上で、(3)JICA の提案する解決案を実現するための方策を検討・提案する。

◆第 7 回（5 月 28 日）「ベトナム社会論—異質の併存と下からのイニシアティヴ」（古田元夫教授、総合文化研究科）

少し前のハノイでは、都市計画による立ち退きを拒否して、大きな道路の進路に立ちふさがる民家を、よく見かけた。社会主義体制をとるベトナムは、「上からの統制」がよくきいた社会と思われがちだが、実際には、「下々の意思」や「下からのイニシアティヴ」が重要な役割を果たしている社会である。ベトナム社会の特徴を「異質の併存」と「下からのイニシアティヴ」という角度から検討する。

◆第 8・9 回（6 月 4 日・11 日）「インドネシアの環境と開発—カリマンタンの森林開発を

巡る諸問題」(井上真教授、農学生命科学研究科)

かつて森と川の世界であったカリマンタン (Indonesian Borneo) では、先住民民族ダヤック人が焼畑農業、狩猟採集、川での漁労、外部世界との交易によって生計を営んでいた。このような人々の生活と環境は、1970 年代以降の「木材革命」、「合板革命」、「造林革命」などにより大きく変化した。そして森林が劣化した 2000 年代中頃から活発になってきたのが、アブラヤシ農園開発と石炭開発 (露天掘り) である。バイオ燃料原料としての活用も視野に入れたアブラヤシ農園開発は、人々のライフスタイルを決定的に変えることになる。このような歴史的変遷を簡単に解説したうえで、受講者たちに主要な利害関係者 (先住民、企業、行政、環境団体) になり代わって議論してもらおう。そして、最後は日本の消費者としてどう考えるべきか一人一人に意見を発表してもらい、議論する。

◆第 10 回 (6 月 18 日)「インドネシアの資源開発と社会変動・地域社会」(永田淳嗣准教授、総合文化研究科)

インドネシアのスマトラ島中部では、過去 30 年間にアブラヤシ農園部門が急激な拡大をみせ、地域の生態環境を一変させると同時に、地域の社会・経済に深い影響を与えている。しかし同部門の拡大の過程をつぶさに観察すると、インドネシアの政治社会変動や、土地資源の現実的な制約と連動しながら、開発のスタイルを変え、複雑な過程を経て今日の状況に至っていることがわかる。本講義では、インドネシア外島部の資源開発と社会変動に関わる諸問題を、州レベルの空間的範囲を視野に入れながら、地域社会の側に焦点を当てつつ読み解く方法論を提示したい。

◆第 11・12 回 (6 月 25 日・7 月 2 日)「途上国における環境汚染とその対策ー中国の都市近郊農業を例にーその 1・その 2」(福士謙介准教授、サステイナビリティ学連携研究機構／工学系研究科都市工学専攻)

発展途上国の工業化で重要な役割を果たす軽工業の中には比較的環境負荷の低い物から、鍍金、金属加工、薬品、廃棄物処理等の有害物質を環境中に排出する可能性のあるものも多く存在する。資金的問題、有害性に関する認識不足、法の遵守の問題等から環境中に汚染物質が排出される例は少なくない。雨量の少ない中国の華北地域では、排水を農地に利用しているが、そこには、家庭排水に加えて、分散的に発展した重金属類などの有害物質を出す工場などからも排水が流れ込む。都市周辺のある農地は重金属の蓄積が観察され、農業に影響が出ている。しかし、急速に発展する中国経済は市民の意識も変え、環境の保全、食料の安全に対する意識の高まりはこのような状況を看過しない。本講義では中国天津市周辺における事例を題材に、このような環境汚染、食料生産の問題を考え最終的には華北地域における都市周辺農業の運営を考えていきたい。

◆第 13 回 (7 月 9 日)「中国の環境・開発・保全を理解するコツ」(卯田宗平特任講師、日

本・アジアに関する教育研究ネットワーク)

天津市における工業排水の事例を踏まえ、天津市に代表される開発区で環境問題が発生する背景を、中国の政治体制や環境政策、中国人の考え方から考える。まず、中国のどのような場所でどのような環境問題が起こりやすいのかを概観する。その後、地域開発が推進され、継続される理由を政績制度や融資プラットフォームといった日本ではあまり聞き慣れないシステムから考える。そして、中国の環境問題の解決に向けた道筋を、湖南省洞庭湖の水質改善政策や北京オリンピックの際の大気汚染対策、首都の水不足を解決する南水北調プロジェクトの事例から検討する。最後に、中国人の環境や発展に対する考え方とその変化を考察する。

【授業の方法】

1 回目の概括的な講義以降は、タイ、ベトナム、インドネシア、中国 4 か国のケースを取り上げ、まず各地で国際プロジェクトや開発、経済発展が引き起こしている具体的な問題を紹介し、それをどのように分析するのか、どのような解決方法がありうるのかを、可能であればグループに分かれて分析、討論する。そののち、これらの国を地域研究の対象としている教員により、こうしたケースの背景にあるそれぞれの社会の歴史的変遷や現在直面している問題を解説する講義を行う。参考書・資料は授業ごとに紹介する。

【成績評価方法】

授業で取り上げる 4 か国のうちから 2 か国を選んで、指定された課題に関するレポートを提出する。これに出席点を加味して成績評価を行う。